



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,296	0.0	1,374	15.8	859	11.4
26年3月期第3四半期	12,302	3.1	1,633	47.1	970	73.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,737百万円 (77.1%) 26年3月期第3四半期 1,545百万円 (248.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.77	—
26年3月期第3四半期	12.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	950,836	40,573	4.2
26年3月期	902,797	38,110	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 40,416百万円 26年3月期 37,960百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—		
27年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640	21.7	1,030	13.0	12.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	79,875,000 株	26年3月期	79,875,000 株
27年3月期3Q	2,544 株	26年3月期	——— 株
27年3月期3Q	79,783,180 株	26年3月期3Q	79,874,247 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

### 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善のもとで底堅く推移するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も緩やかな増加基調になるなど、基調的には緩やかな回復が続きました。金融面をみますと、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を着実にすすめており、中短期金利は低水準で推移し、長期金利は期末にかけて0.3%台まで低下しました。また、日経平均株価は円安の進行や企業収益の改善を受け1万7千円台まで上昇し越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比5百万円減少して122億96百万円となり、経常費用が前年同期比2億52百万円増加して109億21百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億58百万円減少して13億74百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比1億10百万円減少して8億59百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比195億3百万円増加して8,573億29百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比81億29百万円増加して6,609億72百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比247億61百万円増加して2,093億38百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少し、利益剰余金が71百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,209	49,917
コールローン及び買入手形	20,983	7,774
買入金銭債権	701	799
商品有価証券	180	60
有価証券	184,577	209,338
貸出金	652,842	660,972
外国為替	1,069	912
その他資産	6,559	6,912
有形固定資産	16,160	15,911
無形固定資産	1,077	951
繰延税金資産	1,192	18
支払承諾見返	1,040	912
貸倒引当金	3,798	3,644
資産の部合計	902,797	950,836
<b>負債の部</b>		
預金	837,825	857,329
借入金	15,850	44,731
外国為替	16	33
その他負債	6,396	3,822
役員賞与引当金	5	-
退職給付に係る負債	2,111	1,993
役員退職慰労引当金	311	335
睡眠預金払戻損失引当金	37	30
偶発損失引当金	172	111
繰延税金負債	-	43
再評価に係る繰延税金負債	918	918
支払承諾	1,040	912
負債の部合計	864,687	910,263
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,021	27,608
自己株式	-	0
株主資本合計	33,990	34,577
その他有価証券評価差額金	2,766	4,641
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,143	1,143
退職給付に係る調整累計額	60	54
その他の包括利益累計額合計	3,969	5,839
少数株主持分	149	156
純資産の部合計	38,110	40,573
負債及び純資産の部合計	902,797	950,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	12,302	12,296
資金運用収益	8,667	8,551
(うち貸出金利息)	7,550	7,381
(うち有価証券利息配当金)	1,064	1,129
役務取引等収益	2,004	2,112
その他業務収益	1,192	1,347
その他経常収益	437	284
経常費用	10,669	10,921
資金調達費用	545	546
(うち預金利息)	535	523
役務取引等費用	1,142	1,168
その他業務費用	827	825
営業経費	8,004	8,255
その他経常費用	150	124
経常利益	1,633	1,374
特別損失	57	18
固定資産処分損	55	4
減損損失	2	14
税金等調整前四半期純利益	1,576	1,356
法人税、住民税及び事業税	401	288
法人税等調整額	190	200
法人税等合計	592	488
少数株主損益調整前四半期純利益	983	867
少数株主利益	12	7
四半期純利益	970	859

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	983	867
その他の包括利益	561	1,869
その他有価証券評価差額金	561	1,874
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	5
四半期包括利益	1,545	2,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	2,729
少数株主に係る四半期包括利益	12	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成26年3月期 第3四半期	(参考)(単位:百万円) 平成27年3月期 通期業績予想値 〔H26.5.23公表〕
	平成27年3月期 第3四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	9,376	98	9,277	
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 9,026 )	( 46 )	( 9,072 )	
資 金 利 益	8,039	114	8,153	
役 務 取 引 等 利 益	943	80	863	
そ の 他 業 務 利 益	392	132	260	
( うち国債等債券損益 )	( 349 )	( 144 )	( 205 )	
経 費	8,273	256	8,016	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,103	157	1,260	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業 務 純 益	1,103	157	1,260	
臨 時 損 益	217	84	302	
不 良 債 権 処 理 額	81	0	81	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	118	64	53	
償 却 債 権 取 立 益	59	33	92	
株 式 等 関 係 損 益	17	44	61	
そ の 他 臨 時 損 益	103	71	175	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	6	33	39	
経 常 利 益	1,320	242	1,563	1,560
特 別 損 益	18	39	57	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,302	203	1,505	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	271	116	387	
法 人 税 等 調 整 額	197	19	177	
法 人 税 等 合 計	468	96	565	
四 半 期 純 利 益	833	107	940	1,000
(与信関連費用 + - - - )	102	2	105	

(2) 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準（バーゼル 国内基準）に基づき算出しております。

【単体】（新基準：バーゼル）（単位：百万円）

	26年12月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.12 %	0.02 %	10.10 %
(2) 単体における自己資本の額	36,072	643	35,429
(3) リスク・アセットの額	356,150	5,707	350,443
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	14,246	228	14,017

<参考>

【単体】（旧基準：バーゼル）（単位：百万円）

	25年12月末
(1) 自己資本比率 (6)/(7)	10.43 %
(2) Tier 比率 (3)/(7)	9.85 %
(3) Tier	33,470
(4) Tier	1,966
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価 差額	927
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,039
(ハ) うち劣後ローン残高	-
(5) 控除項目	-
(6) 自己資本 (3)+(4)-(5)	35,437
(7) リスク・アセット等	339,576

【連結】（新基準：バーゼル）（単位：百万円）

	26年12月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	10.30 %	0.04 %	10.26 %
(2) 連結における自己資本の額	36,632	737	35,895
(3) リスク・アセットの額	355,635	5,829	349,805
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	14,225	233	13,992

<参考>

【連結】（旧基準：バーゼル）（単位：百万円）

	25年12月末
(1) 自己資本比率 (6)/(7)	10.59 %
(2) Tier 比率 (3)/(7)	10.01 %
(3) Tier	33,927
(4) Tier	1,964
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価 差額	927
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,036
(ハ) うち劣後ローン残高	-
(5) 控除項目	-
(6) 自己資本 (3)+(4)-(5)	35,891
(7) リスク・アセット等	338,825

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	26年12月末	25年12月末	26年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,860	4,127	3,347	
危険債権	9,576	11,412	11,756	
要管理債権	472	688	486	
小計 (A)	13,909	16,228	15,590	
正常債権	653,482	622,705	643,506	
合計 (B)	667,391	638,934	659,096	
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	2.08 %	2.53 %	2.36 %	

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	26年12月末		25年12月末		26年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	151,683	7,205	119,279	4,184	123,963	4,294	4,382	87
株式	9,182	4,696	8,088	3,468	7,817	3,190	3,264	74
債券	142,016	2,444	110,753	699	115,714	1,092	1,105	13
その他	484	64	436	16	432	12	12	-

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	26年12月末		25年12月末		26年3月末			
	帳簿価額	評価差額	帳簿価額	評価差額	帳簿価額	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	57,556	2,082	60,588	1,674	60,513	1,820	1,821	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	26年12月末	25年12月末	26年3月末	
預金	857,716	839,746	838,278	
うち個人預金	688,796	677,005	672,169	
貸出金	665,429	636,704	657,175	
うち住宅ローン	301,450	290,809	293,135	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	26年12月末	25年12月末	26年3月末	
公共債	8,182	10,012	9,414	
投資信託	51,562	49,830	49,469	
生命保険	109,678	96,474	100,176	